



貧しい若者が小遣い稼ぎ

先日読んだある新聞記事に、偽ニュースについての興味深い記事が載っていた。偽ニュースとは、トランプ大統領がフェイクニュースとしてしばしば発言して、よく使われるようになった言葉だ。要するにネット上に流れている信ぴょう性が疑わしいニュースのことだ。人々も半分疑つてそうしたニュース記事を読むことが多いだろうが、少なくとも多くの人がそうした記事を読むので、社会的にはそれなりの影響が及ぶこともある。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

驚いたことにマケドニアの貧しい人の中に、こうした記事を書く人が何人もいるというのだ。マケドニアは東欧の貧しい国である。その住民で所得も低い人が数万円の小金を稼ぐため、一生懸命、偽ニュースの制作に励んでいるというのだ。「ヒラリー候補が・・・

われるようだ。東欧の片隅で小遣い稼ぎでした仕事が、場合によつては大国の政治や社会に混乱をきたすことになる。

ちなみに、マケドニアで偽メールを作成する若者の多くは、片言の英語しか話せないようだ。それでも彼らは英語の偽メール

ピューティング、AI(人工知能)、スマートなどの情報システムが高度化かつ低価格化していく中で、正しい情報も悪意のある操作情報も、簡単に国境を越えて世界中に広まってしまう。

脆弱なセキュリティ

国境を越える偽ニュース

- ・だった」とか、「ロシアで・・・
- ・が起きている」といった、いざれも全くのち上げのニュースなのだ。

そうしたニュースを載せるサイトがいくつもあって、そこに投稿された偽ニュースが読まれば、報酬が偽ニュースを作成した貧乏若者にアルバイト料として支払

を作成している。これも想像だが、グーグルなどが無料で提供している翻訳ソフトを利用していれば、英語に、かなりの精度で翻訳できる。実際、最近の翻訳ソフトの進歩のスピードは速く、私は工場やインフラの稼働に大きな支障があつた事例が報告されている。どのような団体がこうしたサ

イバー攻撃にさらされた。日本ではこれまでのところ大きな被害の報告はなかつたようだが、海外では工場やインフラの稼働に大きな支障があつた事例が報告されてい

る。どのような団体がこうしたサイバーテロを行つてゐるのかはわからないが、片言の英語しか話せないようなマケドニアの若者が世界中に偽ニュースを流すことができる時代である。小金を稼ぐため